

JICAが実施する民間企業海外展開の支援策

－ 中小企業・SDGsビジネス支援事業を中心として－

2019年11月20日

独立行政法人国際協力機構
九州センター
勝田幸秀

目次



1. 独立行政法人国際協力機構（JICA）とは
2. JICAの民間連携事業の背景
3. フードバリューチェーン開発支援事業
4. 中小企業・SDGsビジネス支援事業
5. その他のJICAの民間企業支援メニュー

1. 独立行政法人国際協力機構（JICA）とは

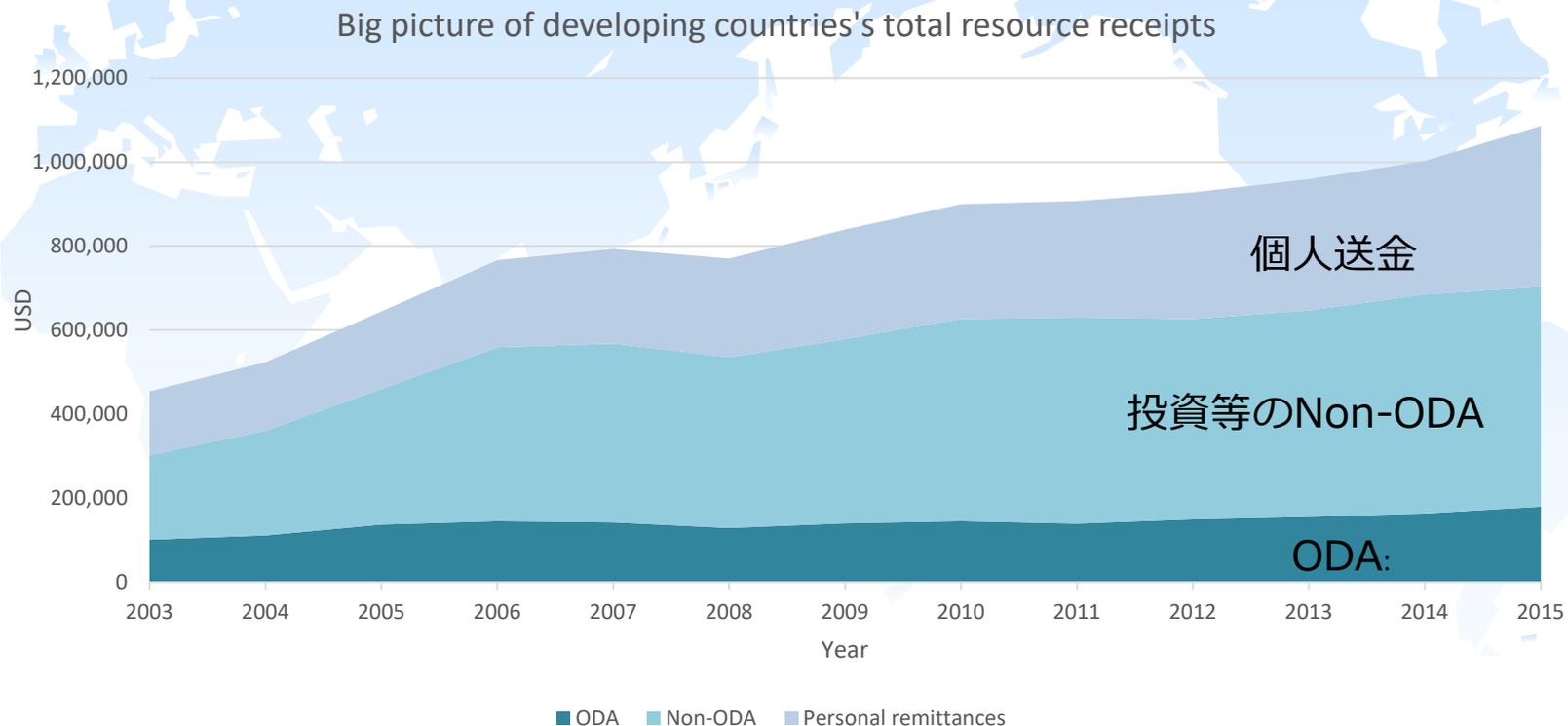
- ✓ JICA（Japan International Cooperation Agency）は、我が国の優れた人材・技術、資金を活用し、開発途上国の発展を支援する政府開発援助（ODA: Official Development Assistance）の実施機関。
- ✓ 技術協力、有償資金協力（円借款）、無償資金協力業務とともに、海外協力隊、国際緊急援助隊の派遣も担う。
- ✓ ODAによるインフラ整備や人材育成、政策制度整備を通じて、開発途上国の産業育成や貿易投資環境の改善にも貢献。



2. JICAの民間連携事業の背景（ODAと民間資金）



開発途上国へ流入する資金は、民間資金（Non-ODA）が大きく上昇し、援助（ODA）をはるかに上回る割合を占める。



ODA: Official Development Assistance. ODA in the chart includes bilateral ODA and multilateral concessional flows.

Non-ODA flows include: other official developmental flows, officially-supported export credits, FDI, other private flows at market terms and private grants. Adjusted gross disbursements, three-year moving average, USD million, 2015 constant prices.

Sources: Remittances, World Bank. Other resource flows, DAC statistics. NB: Data on flows to MADCTs are only available up to 2010.

<http://www.oecd.org/dac/stats/beyond-oda.htm>

2. JICAの民間連携事業の背景（日本政府の施策）



文書名

関連する記載・目標

日本再興戦略
-JAPAN is BACK-
(2013年6月14日閣議決定)
(2016年6月2日改訂)

- 今後5年間で新たに1万社の海外展開を実現する
- 新たに ODA を活用し、新興国等途上国政府の事業を対象に、我が国中小企業等の優れた製品を使った技術協力を本格始動する
- 地域経済を牽引する中核企業や中小企業の世界市場への挑戦を徹底的に支援する

インフラシステム
輸出戦略
(2013年5月17日閣議決定)

- 我が国中小企業の製品・技術のODA事業による活用に向けた調査やその現地適合性を高め普及を図ることを目的とした実証事業の推進
(2013年5月17日閣議決定)

開発協力大綱
(2015年2月10日閣議決定)

- 我が国中小企業を含む企業との連携を強化し、開発途上国の経済発展を効果的に推進し、日本経済の成長にもつなげるよう官民連携による開発協力を推進

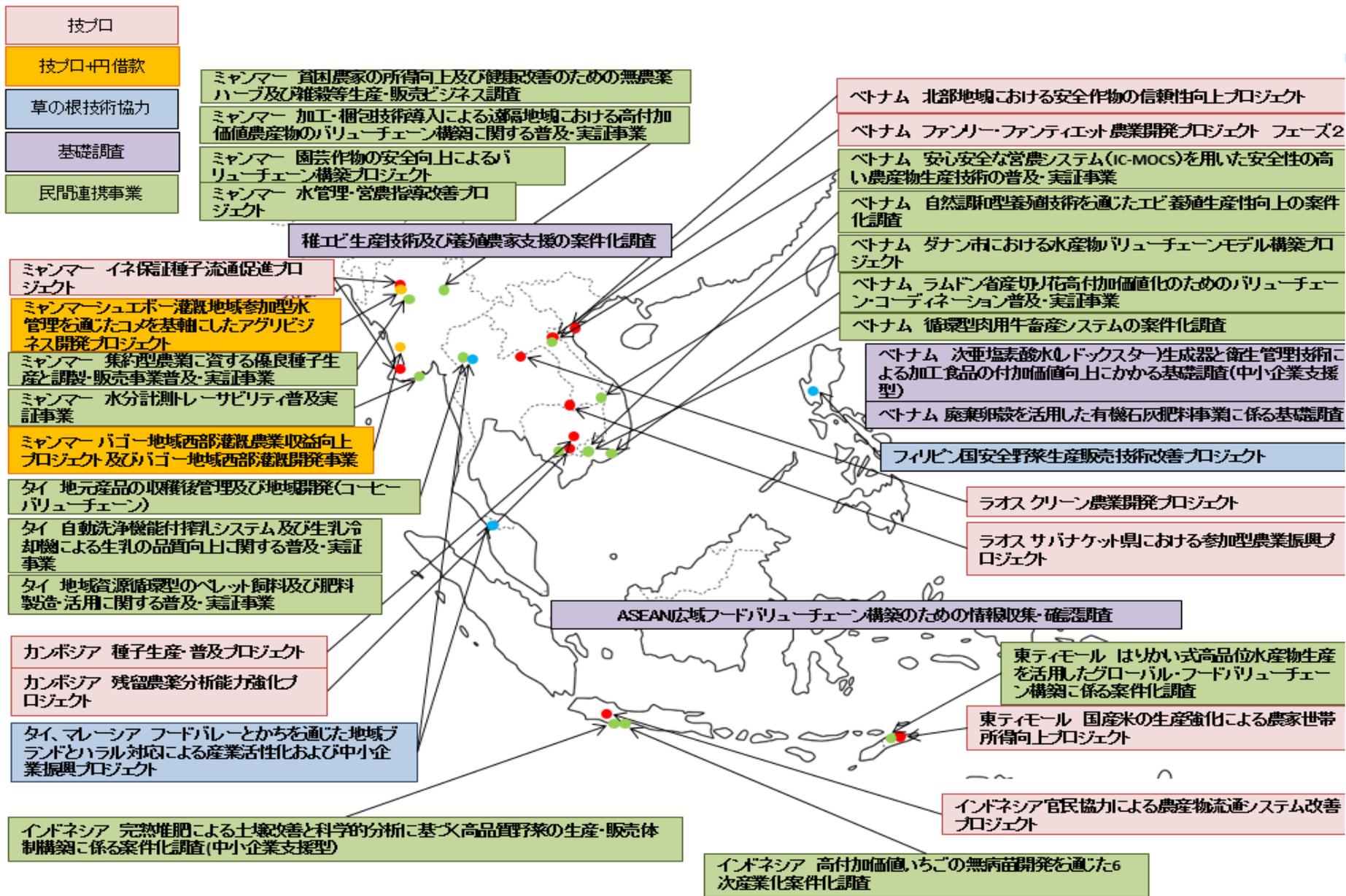
未来投資戦略2018
(2018年6月15日閣議決定)

- 開発途上国等の課題解決に向け、技術協力プロジェクトなどのODA事業、国際協力機構（JICA）の民間連携事業や海外投融資などの枠組みを通じ、我が国民間企業等が有する革新的な技術の社会実装を推進する。
- 関係省庁、JICA、JETRO等が連携し、我が国中小企業等が有する製品・技術等のODA等を活用した海外展開を図り、ビジネス機会の形成を支援する。

3. フードバリューチェーン開発支援事業

- 過去行ってきたProduct Out(生産したものを売る)から Market in(市場が求めるものを生産し付加価値を高め流通させる)に転換し、市場志向型農業を実現するための支援を進めている。
- 農業投入財、生産、加工、流通及び消費・マーケティングを繋ぐプロジェクトを現在開発途上国において50件以上実施。(うち、東南アジアだけで40件程度)。国内でも10件以上の研修コースを実施し、日本国内の経験・取り組みを紹介。
- 安心安全な農産物によるバリューチェーン強化、AIやICT技術を活用したスマートフードチェーン構築支援なども進めている。

案件地図 (東南アジアで実施しているFVC案件)



案件地図 (本邦研修)

アフリカ地域 小規模農家のためのアグリビジネス振興(筑波センター、北海道センター(札幌))

水産資源の持続的利用とバリューチェーン開発(北海道センター(札幌))

アジア地域 バリューチェーン構築による地域アグリビジネス振興～高付加価値な地場食品供給のための政策・組織作りからブランド化・流通まで～(北海道センター(帯広))

バリューチェーンの整備を通じた農村振興(農畜産物の付加価値向上)(北海道センター(帯広))

CIS諸国、モンゴル向けアグリビジネス経営管理(北海道センター(帯広))

地域資源を活用した商品ブランディング・マーケティング(中部センター、沖縄センター)

農産物の安全管理体制強化(筑波センター)

地域アグリビジネス振興のためのフードバリューチェーン構築(四国センター)※2020年度開始

産官学連携によるFVCリーダー育成コース(九州センター)※九州大学との連携事業、2020年度開始

「グローバル・フードバリューチェーン戦略」を担う人材育成プログラム(九州センター)※宮崎大学との連携事業

農産物を輸出するための実践的植物検疫技術 (ミバエ類殺虫技術)(沖縄センター)

本邦先端技術活用型技術協力 ～JICA連携×アサヒHD連携～



「ビール酵母細胞壁」による農業資材を開発！

増収効果
土壌病害対策

技術・製品

Asahi アサヒグループホールディングス
アサヒバイオサイクル

- ・ 環境ビジョン2050
- ・ 事業を通じた持続可能な社会への貢献



ジャイカ
JICA

- ・ ASEAN諸国でのプロジェクト
- ・ 安全・安心な高品質野菜の生産を支援

プロジェクトでの試験機会

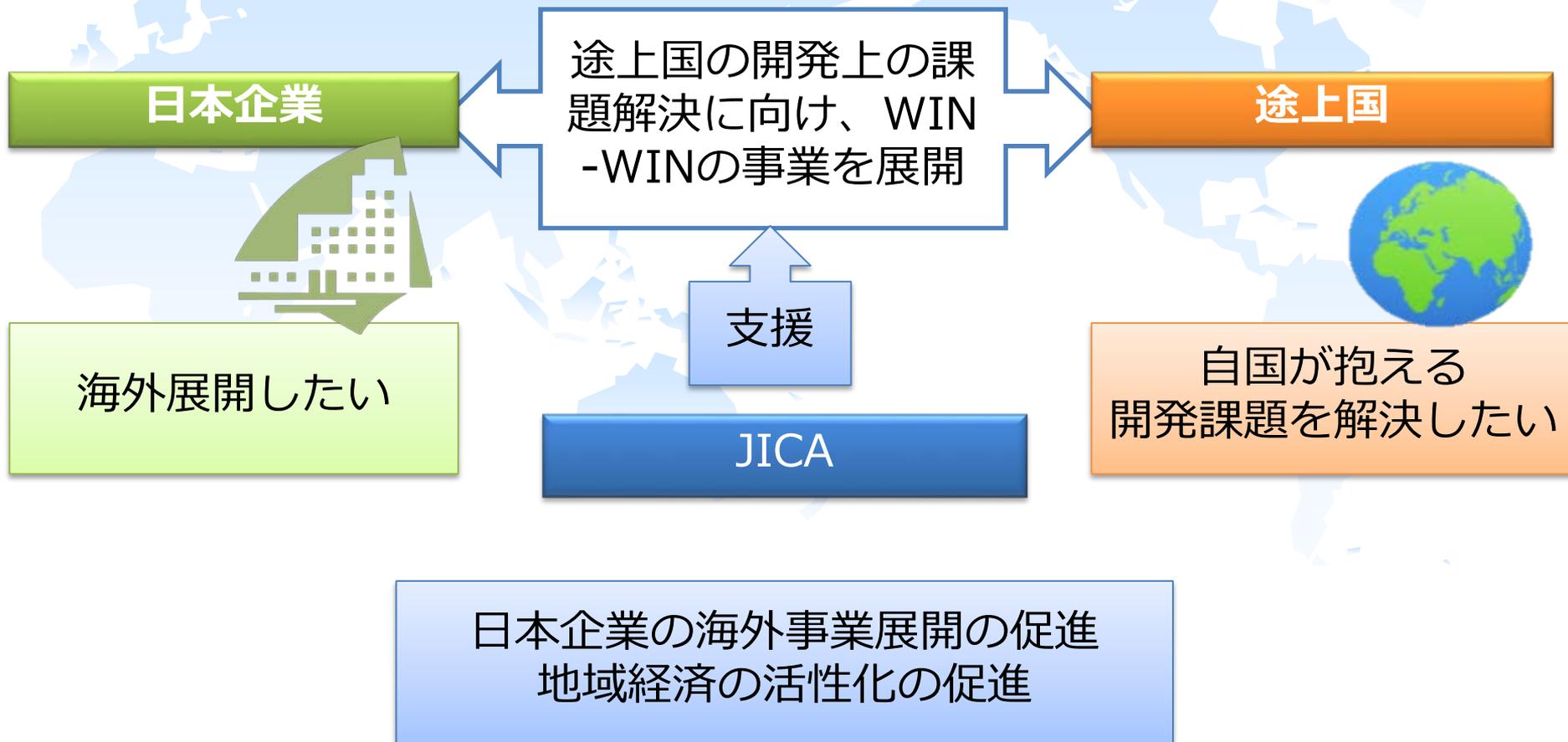
日本の優れた技術・製品をプロジェクトで活用したい！



⇒ 農業資材を活用し、途上国におけるフードバリューチェーンの構築を支援し課題解決に貢献！

4. 中小企業・SDGsビジネス支援事業

開発途上国の開発ニーズと民間企業の製品・技術のマッチングを支援



事業の種類と概要

現地で基礎的な
情報を収集したい

ビジネスモデルを
策定したい

ビジネス活動計画を
実証・策定したい

中小企業・SDGsビジネス支援事業

概要

基礎調査

基礎情報の収集・分析（数か月～1年程度）

案件化調査

技術・製品・ビジネス等の活用可能性を検討し、ビジネスモデルの素案を策定（数か月～1年程度）

普及・実証・ ビジネス化事業

技術・製品やビジネスモデルの検証。普及活動を通じ、事業計画案を策定（1～3年程度）

中小企業 支援型

中小企業支援型
(850、980万円)

※中堅企業は対象外

中小企業支援型
(3、5千万円)

中小企業支援型
(1、1.5億円)

SDGsビジネス 支援型

なし

SDGsビジネス支援型
(850万円)

SDGsビジネス支援型
(5千万円)

原則
中小・中堅
企業

原則
大企業

事業の流れ（本事業は「委託事業」です）

日本企業

JICA

① 企画の提案

当社の製品は
開発途上国で
活用できるか？

② 企画の採択

開発途上国の
開発に貢献でき
る技術や製品
はないか？

③ 契約内容について交渉

④ 業務の委託

⑤ 事業実施・成果品提出

⑥ 成果品への支払

- ① 企業からJICAへ本事業の企画書を提案。
- ② 企画書の内容を踏まえ、JICAが企業の企画を採択。
- ③ 業務委託内容は、契約交渉で決定（内容や見積額が、企画書段階から変更となる場合あり）。
- ④ JICA（発注者）と企業（**受注者**）間で業務委託契約を締結（補助金事業ではない）。
- ⑤ 企業（**受注者**）が業務結果をまとめた「業務完了報告書」（=成果品）をJICA（発注者）に提出し、JICAの検査に合格する必要あり（補助金事業ではない）。
- ⑥ 検査合格後、企業（**受注者**）からJICA（発注者）に精算報告書を提出。JICAが内容を精査したうえで精算確定を行い、同精算確定額を企業（**受注者**）に支払う（実績に基づく事後払い）。

基礎調査の事例

ベトナム国

廃棄卵殻を活用した有機石灰肥料事業に係る基礎調査

企業・サイト概要

- 提案企業：株式会社グリーンテクノ21
- 代表企業所在地：佐賀県佐賀市
- サイト：ハノイ市、ホーチミン市、ダラット市



卵殻有機石灰アミノのチカラ
(有機石灰肥料)

ベトナム国の開発課題

- 安心・安全な高付加価値野菜への需要が高まっている一方で、農薬や化学肥料の使用量増加に伴う生産物の安全性確保と生産コスト増加が問題
- 工業系固体ごみの発生量が2015年に5年間で倍以上に増加しており、廃棄物の増加が社会課題

中小企業の製品・技術

- 産業廃棄物として捨てられる「卵殻」に着目し、日本全国の割卵業者から排出される卵殻を活用して、有機石灰肥料、グラウンド用白線等の商品を開発・販売

日本の中小企業の事業戦略

- ベトナム国内の割卵工場や食品加工工場の最終工程に自社開発の卵殻乾燥粉碎装置を設置して工場内で有機石灰肥料を製品化
- 現地肥料商社を通じて、有機石灰肥料を農家に流通

中小企業の事業展開を通じて期待される開発効果

- 農業従事者約2,500万人を裨益対象者として、安価な有機石灰肥料を活用した高付加価値農業の実現が期待される
- 当社事業を通して、年間約3万トンの廃棄物(卵殻)を資源化することが期待される

案件化調査の事例

インドネシア国

高付加価値いちごの無病苗開発を通じた産地6次化案件化調査

企業・サイト概要

- 提案企業：有限会社木之内農園
- 提案企業所在地：熊本県阿蘇郡
- サイト・C/P機関：西ジャワ州ガルト県・ガルト県農業局



インドネシア国の開発課題

- 中山間地域における地域間格差
- 種苗管理、果実生産技術の欠如による病害感染拡大、収益基盤形成の困難さ
- 産地運営にかかる高度人材確保

中小企業の技術・製品

- 高品質・高収量のいちご生産が可能な無病苗の作出・量産技術(茎頂培養技術)
- 現地に適した果実生産技術及び加工品展開の6次化ノウハウ
- 熊本県と連携した高度農業人材育成スキーム

調査を通じて提案されているODA事業及び期待される効果

- 「無病苗生産技術」「果実生産技術」「加工・6次化展開ノウハウ」の導入によって種苗生産拠点整備と技術人材育成スキームを構築し、高付加価値いちごの持続可能な産地開発を実現することで中山間部農家の農業収入の向上及び都市部との地域格差改善へ寄与する。
- 無病苗設備、実地指導用の試験農場の整備を通じ、種苗・果実生産管理の理解、技術向上と効率化を図る。

日本の中小企業のビジネス展開

- 無病苗の導入による持続可能な産地開発の実現を通じて成功モデルを確立し、無病苗のニーズ拡大。
- 食品加工メーカー等との連携で加工品・観光農園を始めとする6次産業化により農業を高付加価値化。

普及・実証・ビジネス化事業の事例

ミャンマー国

加工・梱包技術導入による遠隔地域における 高付加価値農産物のバリューチェーン構築に関する普及・実証事業 西田精麦株式会社(熊本県)

ミャンマー国の開発ニーズ

- 農家における農産物の収穫後処理・加工技術の不足
- 輸送工程におけるロス(流通ロス)
- 換金作物として栽培されるケシの撲滅

普及・実証事業の内容

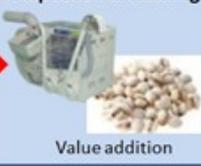
- 加工機材の導入と、収穫後処理に関する指導者の研修
- 輸送方法に関する調整・改善
- ビジネス展開計画の策定

提案企業の技術・製品

ハトムギ穀実の構造



Inspection & Husking



Export to Japan



Value addition

High value products in Japanese market

- ハトムギ加工・梱包技術
加工時の調整～品質管理まで穀物破砕率
低減＝歩留り向上に資するノウハウを保持
- 窒素充填技術
運送中の酸化やカビ・害虫の発生を
抑え、輸送後も品質を維持

事業概要

相手国実施機関：国境省
事業期間：2018年8月～2020年2月
事業サイト：シャン州タウンジー

ミャンマー国側に見込まれる成果

- 収穫後処理、加工と梱包技術の移転
- 生産～販売まで切れ目のない農産物バリューチェーン構築により付加価値UP
- ケシ代替物としてのハトムギ導入により将来的な麻薬撲滅への貢献

日本企業側の成果

現状

- 「くまもと県南フードバレー構想」の推進
- ハトムギの豊富な機能性、食べ方を消費者に紹介する「ハトムギ交流会」の開催

今後

- 安価・高品質なハトムギを地域に普及
⇒新製品展開による地域経済振興
- 美容・健康に資するハトムギを活用した食品・医薬品での製品展開加速

5. その他のJICAの民間企業支援メニュー

草の根技術協力事業（地域活性化特別枠）



NGO・大学・地方自治体等の経験や技術を生かしたい

地方自治体、地域経済団体、大学及び企業等が有する技術・経験を活用して、途上国に貢献することを支援すると共に、途上国の様々な需要・ニーズを日本各地のリソースと積極的に結びつけ、国際化を支援することで、地域の活性化を促進します。



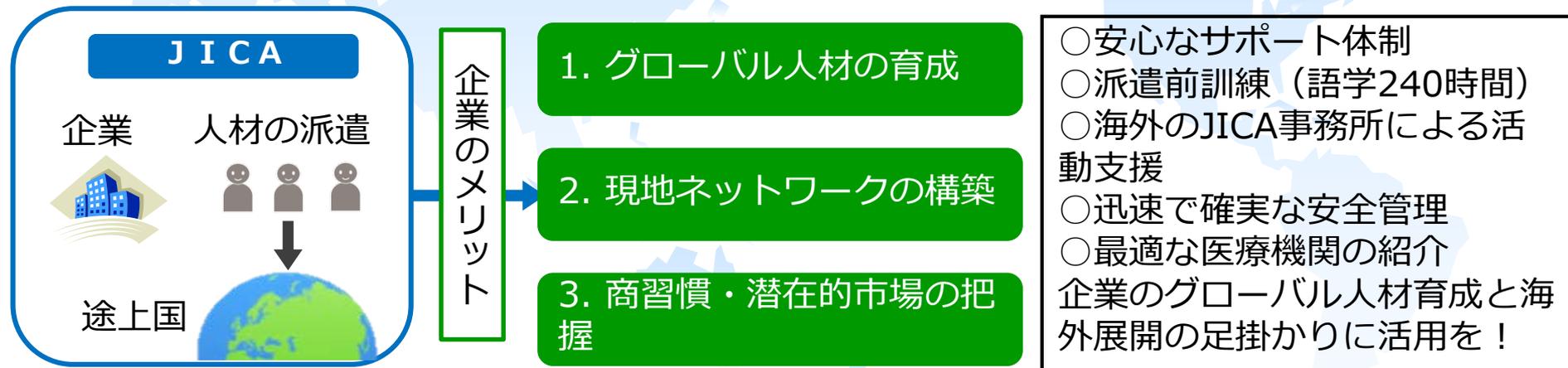
対象者	地方自治体（事業実施に際し、地方自治団体の指定する団体が事業実施団体となることも可）
経費	1件あたり6,000万円を上限（2017年2月現在）
期間	3年以内
負担経費	・人件費 ・海外活動費 ・国内活動費 ・設備、機材費 等
公示	年1～2回

JICA海外協力隊（民間連携）



世界で活躍する社員を育てたい

各企業のニーズに合わせ、受入れ国や要請内容、職種、派遣期間等をカスタマイズ可能です。今後、事業展開を検討している国へ派遣し、活動を通じて、現地語、文化、商習慣、技術レベル、各種ニーズ等を把握したり、ネットワークを作ることができます。



対象者	株式会社（特例有限会社含）または持分会社（合同会社、合資会社、合名会社）
期間	原則1～2年（3～11カ月の短期派遣については応相談） （派遣前訓練を実施。訓練期間は派遣期間に応じて異なる。）
負担経費	・往復の渡航費 ・現地生活、住居費 等
募集	随時募集

PARTNER (国際協力キャリア総合情報サイト)



世界で活躍できる人材を自社で採用したい

PARTNERは「開発途上国で事業を実施して人材を求めている団体」と「国際協力の仕事に携わりたい個人」を結びつけるサイトです。海外経験や高い専門性を有したグローバル人材が登録しており、海外展開に必要な人材の確保が可能です。

<PARTNERのしくみ>

企業等

求める人材情報の閲覧

登録者へのスカウトメール送信

求人情報・広報情報の掲載

登録・利用料無料



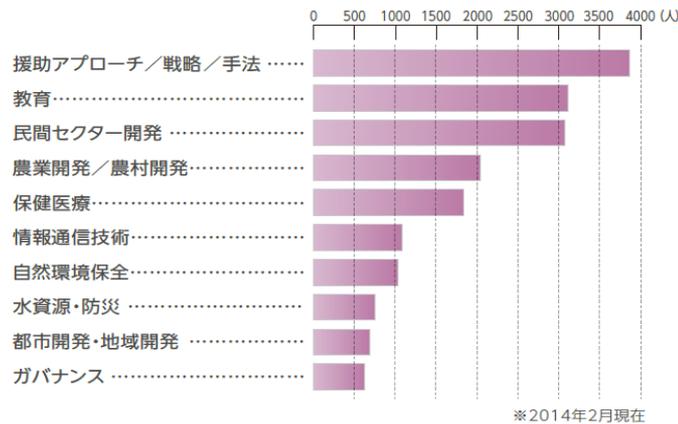
PARTNER
人材情報

・ 求める人材の条件 (例「タイ語」等) を入力して検索。

・ PARTNER登録をしている人材の プロフィールを閲覧可能。

・ スカウトメールを通して、登録者にコンタクトすることもできる。

● 幅広い分野で経験豊富な人材が登録



● 明快な人材検索画面



民間連携事業のホームページ



民間連携事業

▶ サイトマップ

▶ English

お問合せ窓口

Google カスタム検索



ホーム

民間連携事業について

支援メニュー一覧

事例・参考情報

公示・募集、説明会情報



ピックアップ

- ▶ 民間企業の製品・技術の活用が期待される開発途上国の課題はこちら
- ▶ 中小企業とコンサルタント等のマッチング相談窓口はこちら
- ▶ 好事例集（中小企業支援型、SDGsビジネス支援型・海外投融資）はこちら
- ▶ JICAは「新輸出大国コンソーシアム」参加支援機関です。JICAコンソーシアム支援窓口はこちら

▶ 中小企業・SDGsビジネス支援事業

【旧スキーム】途上国の課題解決型ビジネス（SDGsビジネス）調査（旧 協力準備調査（BOPビジネス連携促進））

【旧スキーム】開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業

● https://www.jica.go.jp/priv_partner/index.html

A light blue, stylized world map is centered in the background of the slide. The map is composed of many small, irregular shapes that form the continents, giving it a mosaic-like appearance. It is positioned behind the main text and the title.

ご清聴、ありがとうございました。

ASANTENI SANA